



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長

(氏名) 余語 岳仁

(TEL) 06-6372-2331

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	369,356	8.3	19,735	△14.6	20,553	4.2	11,038	6.4
2021年3月期第3四半期	341,084	1.3	23,109	15.6	19,719	11.0	10,377	△4.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 25,843百万円(285.9%) 2021年3月期第3四半期 6,696百万円(188.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	67.68	64.77
2021年3月期第3四半期	63.63	57.59

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	902,778	193,730	19.9
2021年3月期	854,396	174,053	18.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 179,724百万円 2021年3月期 161,026百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.50	—	17.50	28.00
2022年3月期	—	14.50	—		
2022年3月期(予想)				14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,000	8.7	27,500	△0.5	26,700	1.6	14,800	4.2	90.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	171,459,479株	2021年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	8,362,618株	2021年3月期	8,362,394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	163,096,955株	2021年3月期3Q	163,097,235株

(注) 2022年3月期3Qおよび2021年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式がそれぞれ600,000株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動正常化への動きが活発化して景気も持ち直してまいりましたが、運送費の高騰の継続に加え、世界的な半導体不足や、原油価格の高騰に伴う資材・エネルギー価格の高騰、中国経済減退の懸念などの状況も継続し、先行き不透明感は依然として高い状況となっております。わが国経済も新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進められ、経済活動も正常化に向かって進み始めましたが、足下では新たな変異株への脅威が現れ、依然として不透明な状況は続いております。

医療機器、医薬品業界におきましては、ワクチン接種が進行したこともあり、診療環境も回復してまいりました。当社グループも全社一丸となって新型コロナウイルス感染症に立ち向かう責務を自覚し、国内におけるシェア拡大と海外売上への拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

今後は新たな変異株の脅威により、再度自粛に向かう動きは予想されますが、状況に応じた診療環境の整備も今後進んでいくものとみられ、当社グループは今後もそうした安全な診療環境の整備の一翼を担うべく、医療機器・医薬品メーカーとしての役割を果たしてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然として継続しておりますが、ワクチン接種用の注射針、シリンジ等の注射関連製品やワクチン用途の医薬用容器の販売は順調に推移し、手術延期などで抑制されていた一部診療科関連製品の需要回復や、特に海外ではホスピタル関連製品および主力製品であるダイアライザや透析装置等、透析関連製品の販売が順調に推移しましたが、一方で半導体不足の影響によって透析装置をはじめとする医療器械、検査機器類の売上は一定の影響を受けたこともあり、連結売上高は前年同期比 8.3%の増加となる 3,693 億 56 百万円となりました。

利益面におきましては、国内外でシリンジ等の注射関連製品を主としたホスピタル関連製品が伸長したことに加え、ワクチン用途やバイオ医薬品用途での医薬用容器の販売が好調に推移したことによって利益が伸長した一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるタイ、ベトナム工場における操業停止、抗生剤等の一部製品の受託製造受注減、昨年2月に発生した福島県沖地震によるニプロファーマ鏡石工場被災などを原因とする生産工場の操業度低下に加え、一部原薬や原油価格の高騰に伴う原材料価格上昇による製造原価の悪化と運送費の高騰による利益圧迫、さらには前年度成果配分の精算によって生じた賞与の追加支給による労務費の増加も加わり、営業利益は前年同期比 14.6%の減少となる 197 億 35 百万円となりました。

これに対して、経常利益は当第3四半期連結累計期間における為替レートが引き続き比較的円安傾向で推移したことなどにより、営業利益の減少分を補って前年同期比 4.2%増加となる 205 億 53 百万円となりました。さらに固定資産売却益等の特別利益計上の一方、子会社のれん減損損失や貸倒引当金繰入等の特別損失の計上も行いましたが、一部子会社における課税所得減少に伴う法人税等の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 6.4%増加となる 110 億 38 百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

## ① 医療関連事業

国内販売におきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことにより、感染者も減少し、市場環境は回復傾向にありました。そのような環境下において、メディカル営業部門では、概ね各診療分野とも堅調に推移しましたが、半導体不足の影響により、透析装

置の販売は低調な推移となりました。なお、ワクチン接種用の注射針、シリンジの販売は引き続き堅調に推移しており、今後も高い需要が見込まれるため、さらなる販売拡大に繋げてまいります。医薬営業部門では、地域医療への貢献の一つとして各地区薬剤師会などで医療機器・材料を用いた勉強会を実施することが信頼度アップに繋がっております。このような活動が当社後発医薬品の採用へと繋がり、売上は順調に伸びております。引き続き市場からの信頼に応える活動をしてまいります。

海外販売におきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種がさらに進み、また各国では経済回復の対策も推進されたことにより、一般的な治療が再開されました。これにより、シリンジを含むホスピタル関連商品の販売が順調に推移しました。透析関連商品においても入札が再開され透析装置の販売も順調に推移した結果、対前年増収増益となりました。引き続き、世界各国でのワクチン接種需要を含むホスピタル関連商品の販売拡大を図り、バスキュラー関連商品、感染対策商品などの新商品の導入を進めてまいります。さらに基幹商品である透析関連商品では、日本で培った付加価値の高い商品の導入を進め、販売拡大を行ってまいります。当期は米国・フランス・スペイン等、各国にてオンラインおよび現地での学会に参加、さらにウェビナーによる積極的な学術活動を行い、ニプロブランドのプレゼンス向上に努めました。自社透析センターは、ブラジル・インド・ペルーに計6施設を開設しました。引き続き透析センターが不足する新興国を中心に開設を推進し、質の高い治療を通じた地域医療貢献に努めてまいります。一方、運送費はさらに高騰し、船舶の確保も困難な状況が続いておりますが、物流改善に取り組みながら安定供給を継続してまいります。これらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の向上に努め販売強化および管理強化による売上の拡大、利益の確保に繋げてまいります。

海外生産拠点では、日本も含め原油価格高騰に伴う原材料・エネルギー価格の高騰が顕著になり原価上昇の要因となっておりますが、生産性向上・経費削減を図り生産コスト上昇の抑制に努めております。また、新型コロナウイルス感染症の状況は、各国とも新規感染者数は落ち着いていた傾向でしたが、再び感染者数・接触者数の増加が見られていますので、現在も各生産拠点において引き続き感染対策を緩めることなく生産活動の維持に努めております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9.4%増加の2,800億21百万円となりました。

## ② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、製剤化検討から治験薬製造および商用生産まで包括的な受託製造事業を展開しており、注射剤・経口剤・外用剤各領域で様々な顧客ニーズに応えることで、事業拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間で特に足元の3ヶ月におきましては、新規受託製品において本格的な出荷が始まり、これらが順調に推移したことや、主力製品である抗癌剤の生産数量の増加、またジェネリック医薬品の需要の増加等が売上拡大に貢献いたしました。また来期以降の新規受託製品の商用生産の開始に向けて、生産設備の拡充を進め、立ち上げに取り組んでおります。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている一部製品において、市場環境に回復の兆しが見えるものの、前年同期と比較すると受注が減少しており、引き続き需要回復の状況を見ながら生産効率化に努めるとともに、今後もさらなる品質の確保と安定供給のための生産体制の構築を進めてまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2.0%減少の543億51百万円となりました。

## ③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行に収束が見られない状況の中、アンプルやバイアルといった基礎的な医薬用容器の市場カバー率の拡大に加え、高機能商品である滅菌済ガラスシリンジや高付加価値バイアル、医薬用ガラス生地管等の拡販に

注力しました。また各製造拠点においては、コロナ禍の厳しい環境の下、世界中の医薬品メーカーへの供給を続け、さらに操業維持に努めたことで需要増にも応じ、安定供給の実現に尽力いたしました。

国内においては、ガラスシリンジなどの医薬用一次容器に加え、医療機器関連ではデンタル針や輸液投与セット関連の出荷が好調に推移しました。

海外においては、引き続き COVID-19 ワクチンやバイオ製剤用の底堅い需要に支えられ、中国および欧米を中心にバイアルや滅菌済ガラスシリンジの出荷が堅調でした。また欧州ではガラスカートリッジの出荷が増加してまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 17.9%増加の 345 億 37 百万円となりました。

#### ④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が 4 億 46 百万円(前年同期比 44.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は 9,027 億 78 百万円で、前連結会計年度末に比べ 483 億 81 百万円の増加となりました。このうち流動資産は 118 億 52 百万円の増加、固定資産は 365 億 28 百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が 92 億 28 百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が 79 億 24 百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は 7,090 億 47 百万円で、前連結会計年度末に比べ 287 億 3 百万円の増加となりました。このうち流動負債は 13 億 85 百万円の増加、固定負債は 273 億 18 百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が 56 億 29 百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が 302 億 85 百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は 1,937 億 30 百万円で、前連結会計年度末に比べ 196 億 77 百万円の増加となりました。このうち株主資本は 51 億 57 百万円の増加、その他の包括利益累計額は 135 億 41 百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ 1.1%増加し、19.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、2021年11月9日に発表時のおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,274	83,588
受取手形及び売掛金	140,521	149,749
商品及び製品	113,109	116,985
仕掛品	14,117	15,770
原材料及び貯蔵品	36,993	42,025
その他	27,534	26,467
貸倒引当金	△1,182	△1,365
流動資産合計	421,368	433,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,413	261,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	△124,785	△132,838
建物及び構築物（純額）	122,627	128,829
機械装置及び運搬具	301,050	316,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,584	△236,620
機械装置及び運搬具（純額）	77,466	80,067
土地	52,100	52,043
リース資産	30,525	31,553
減価償却累計額	△6,444	△8,332
リース資産（純額）	24,081	23,220
建設仮勘定	42,199	50,124
その他	72,422	77,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,991	△57,904
その他（純額）	17,430	19,778
有形固定資産合計	335,906	354,063
無形固定資産		
のれん	13,565	14,386
リース資産	3,338	3,104
その他	12,900	14,489
無形固定資産合計	29,803	31,980
投資その他の資産		
投資有価証券	47,199	48,024
繰延税金資産	12,077	10,413
その他	13,809	31,069
貸倒引当金	△5,768	△5,994
投資その他の資産合計	67,318	83,513
固定資産合計	433,028	469,557
資産合計	854,396	902,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,219	72,849
短期借入金	133,987	129,319
1年内償還予定の社債	1,600	1,400
リース債務	4,865	3,938
未払金	22,588	17,411
未払法人税等	3,218	3,644
賞与引当金	5,065	9,038
役員賞与引当金	162	140
災害損失引当金	1,327	3
設備関係支払手形	7,447	6,958
その他	24,020	28,182
流動負債合計	271,501	272,887
固定負債		
社債	75,900	75,300
転換社債型新株予約権付社債	—	30,285
長期借入金	294,290	289,795
リース債務	27,194	26,221
繰延税金負債	215	523
退職給付に係る負債	5,846	6,041
役員退職慰労引当金	682	676
役員株式給付引当金	8	16
訴訟損失引当金	80	83
その他	4,620	7,216
固定負債合計	408,841	436,159
負債合計	680,343	709,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	4	—
利益剰余金	87,326	92,488
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	160,980	166,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,080	11,436
繰延ヘッジ損益	△34	△12
為替換算調整勘定	△9,321	1,922
退職給付に係る調整累計額	319	240
その他の包括利益累計額合計	45	13,586
非支配株主持分	13,027	14,006
純資産合計	174,053	193,730
負債純資産合計	854,396	902,778



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	341,084	369,356
売上原価	235,791	257,036
売上総利益	105,292	112,320
販売費及び一般管理費	82,183	92,585
営業利益	23,109	19,735
営業外収益		
受取利息	509	523
受取配当金	818	633
為替差益	—	2,226
その他	1,712	2,311
営業外収益合計	3,040	5,694
営業外費用		
支払利息	2,889	3,116
為替差損	1,466	—
持分法による投資損失	438	701
その他	1,635	1,059
営業外費用合計	6,430	4,876
経常利益	19,719	20,553
特別利益		
固定資産売却益	34	400
投資有価証券売却益	1,595	109
その他	34	48
特別利益合計	1,663	558
特別損失		
固定資産除却損	898	370
減損損失	—	628
貸倒引当金繰入額	—	535
損害賠償金	2,292	—
その他	419	483
特別損失合計	3,609	2,018
税金等調整前四半期純利益	17,773	19,093
法人税、住民税及び事業税	6,580	5,570
法人税等調整額	291	1,333
法人税等合計	6,871	6,904
四半期純利益	10,901	12,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	524	1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,377	11,038

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	10,901	12,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,692	2,355
繰延ヘッジ損益	20	21
為替換算調整勘定	△9,894	11,156
退職給付に係る調整額	162	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	△186	199
その他の包括利益合計	△4,204	13,654
四半期包括利益	6,696	25,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,910	24,393
非支配株主に係る四半期包括利益	786	1,450

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。
- ・買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。
- ・収益は、顧客との契約において約束された対価から、将来値引等を変動対価として、収益から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,629百万円減少し、売上原価は1,679百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は133百万円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	256,040	55,442	29,292	340,774	309	341,084	—	341,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,659	14,011	4,624	23,295	1,131	24,426	△24,426	—
計	260,699	69,454	33,916	364,070	1,441	365,511	△24,426	341,084
セグメント利益	30,811	8,501	1,631	40,943	301	41,244	△18,135	23,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△18,135百万円には、未実現利益の調整額217百万円、本社費用△18,352百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	280,021	54,351	34,537	368,909	446	369,356	—	369,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,819	15,722	4,602	25,145	1,451	26,596	△26,596	—
計	284,841	70,073	39,139	394,055	1,898	395,953	△26,596	369,356
セグメント利益	30,992	6,121	2,525	39,639	258	39,898	△20,162	19,735

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△20,162百万円には、未実現利益の調整額△1,296百万円、本社費用△18,866百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医療関連」の売上高は1,252百万円減少、セグメント利益は47百万円増加し、「医薬関連」の売上高は314百万円減少、セグメント利益は0百万円減少し、「ファーマパッケージング」の売上高は62百万円減少、セグメント利益は3百万円増加しております。また、第1四半期連結会計期間から、ニプロJMIファーマ Ltd.について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、医薬関連に含めることに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療関連事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては628百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

[財又はサービスの種類別の内訳]

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医療機器	206,803	—	2,309	209,112	—	209,112
医薬品	73,161	54,351	321	127,833	—	127,833
ファーマパッケージング製品	23	—	31,843	31,866	—	31,866
その他	33	—	62	96	108	205
顧客との契約から生じる収益	280,021	54,351	34,537	368,909	108	369,018
その他の収益	—	—	—	—	338	338
外部顧客への売上高	280,021	54,351	34,537	368,909	446	369,356

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

[地域別の内訳]

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日本	150,840	50,517	8,693	210,051	82	210,133
アメリカ	50,813	25	6,853	57,692	—	57,692
ヨーロッパ	32,671	224	12,337	45,232	26	45,258
アジア	45,695	3,584	6,653	55,933	—	55,933
顧客との契約から生じる収益	280,021	54,351	34,537	368,909	108	369,018
その他の収益	—	—	—	—	338	338
外部顧客への売上高	280,021	54,351	34,537	368,909	446	369,356

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。